

動かしがたい深刻な与条件：人口減少，少子高齢化…

今後10年の喫緊の課題：低炭素社会，財政健全化…

京都市基本構想に おける関連記述

学校教育

～すべてのひとがいきいきとくらせるまち～

すべてのひとがいきいきとくらせるまちは、まず、市民の生き方に選択肢が多く、生涯を通じてみずからの能力を向上させる機会が豊富にあるまちであり、だれもが等しく就労の機会をもつ豊かなまちである。(略) それはさらに、将来の京都を担う、心豊かで優れた社会性を身につけた子どもたちを育てるための教育環境が、学校、家庭、地域を通じて整えられているまちであり、子どもたちが、学校のなかで知識を習得するだけでなく、地域のなかで他のひとびとの多様な価値観やくらし方に触れながら、みずからの生き方を学んでいくようなまちである。

これまでの主な取組

- 京都市独自の小学校での35人学級(H15～)、中学校での30人学級(H19～)を活用し、きめ細やかな学習指導、進路指導を推進
- 小・中学校の全普通教室冷房化(H18完了)や校内LANの全校整備(H20完了)、学校施設の耐震補強(H22までに実施)など、学習環境を整備
- 保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置拡大など(H17～現在161校園に設置)
- 地域制・総合制の総合支援学校、職業学科生徒の3年連続就職100%達成など総合育成支援教育の充実
- スクールカウンセラーの全中学校配置、不登校生徒が学ぶ洛風中学校(H16)、洛友中学校(H19)の創設など
- 生徒・保護者の期待に応える、魅力ある高校づくりに向けた高校改革の推進
- 子どもの教育環境の充実に向けた地域主導による学校統合の推進

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス(機会)は？ 放置できない問題(脅威)は？
- ◇ 活用できる資源(強み)は？ 克服すべきもの(弱み)は？

活かすべきチャンス（機会）	放置できない問題（脅威）
【学力向上・授業研究】 ○127の教育研究会による活発な活動 ○意欲ある若手教員による教育活動の活性化 ○カリキュラム開発支援センター機能 ○全国トップクラスの年間授業日数の活用 ○京都市独自の教材、自学自習システムの定着 【地域ぐるみの教育】 ○学校運営協議会設置校の増加と学校評価の充実 ○学生ボランティアの増加 【産学公の連携】 ○生き方探究館での職業観・勤労観を育む取組 ○日本料理アカデミー等との連携による食育 ○工業高校、総合支援学校職業学科でのデュアルシステムの充実 ○教員養成大学、教職大学院との連携	【子どもの健全育成】 ○子どもの自尊感情や規範意識（道徳）の低下 ○小中学生の携帯電話への依存や問題行動 ○薬物問題の低年齢化への懸念 ○微減傾向であるが予断を許さない不登校 ○学校での学びと社会生活の乖離 【教育活動】 ○学ぶ意欲の低下や自学自習の未習慣化 ○子どもの理科離れや直接体験の減少 ○総合支援学校の児童生徒の増加 ○教職員の多忙化 ○経験豊かなベテラン教員の大量退職 【経済格差】 ○就学援助対象者の拡大 ○少子化の原因の一つとしての教育費の増加

活用できる資源（強み）

- 【教育環境・指導力の向上】**
 - 本市独自予算による30人学級・35人学級
 - 全普通教室の冷房化と校内LANの整備
 - 不登校児童・生徒が学ぶ洛風中学校・洛友中学校とふれあいの杜
 - 教育相談総合センター（パトナ）
 - 総合育成支援教育、LD等支援の充実
 - 全小学校に設置されている放課後まなび教室
 - 小中学校での土曜学習の拡大
 - 科学センターでのセンター学習
 - 公立・私立の垣根を超えた、こどもみらい館での研修等
- 【市民ぐるみの教育】**
 - 保護者・地域による全学区での子ども見守り活動
 - 学校支援ボランティア
- 【京都の都市特性】**
 - 伝統産業から先端産業まで「ものづくり都市」
 - 多くの国宝、重要文化財を有する「歴史都市」
 - 37大学・人口の1割が大学生「大学のまち」

克服すべきもの（弱み）

- 【学力向上・指導力向上】**
 - 小中一貫による学力向上
 - 不均衡な年齢構成（中堅教員が少なく若年教員が増加）
 - 若年教員の指導力向上
 - 学校の小規模化に伴う教職員集団の小規模化
 - 指導力不足教員・不適格教員への一層の対応
- 【教育活動】**
 - 高校卒業生の進路確保
 - 不登校児童生徒への更なる対応
 - 子どもの自然体験の充実
 - 保育園・幼稚園から中学校まで連携した子どもの育成（保幼小中連携の拡大・充実）
- 【保護者・地域と学校】**
 - 学校支援ボランティアの固定化
 - 学校への過大要求（学校の役割の明確化）

論点2 政策の基本方向

- ◇ 今後10年間の基本的考え、価値観は？

これまでの動き

<現在の方向性>

- 全ての子どもに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む取組の推進
 - ・学力向上に向けた取組の検証と改善
 - ・子どもたちの規範意識の育成
 - ・保護者や地域の学校運営への参画
 - ・学校・家庭・地域に加え、大学、産業界、NPOなどとも連携した、市民ぐるみ・地域ぐるみの教育の一層の推進

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

- ◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

- ◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？